

# 第 3 回総合計画市民懇談会

## 分科会別ワークショップ結果

(平成 29 年 1 月 19 日・20 日開催)

### 分野別意見シート (ロジックツリー)

【目 次】

分科会	分 野	頁
第 1 分科会所掌分野	健康・福祉・安心・自治	1～4
	子育て・男女共同・都市経営	5～6
第 2 分科会所掌分野	生活環境	7～9
	都市基盤	10～11
第 3 分科会所掌分野	教育・学習・文化	12～14
	産業・経済	15～16

【凡 例】

**実線囲い**

第 2 回懇談会までにいただいた意見

**破線囲い**

第 3 回懇談会のワークショップで追加された意見

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
<p>保健・医療</p>	<p>新生児、乳幼児、学童、就労世代、前期高齢者、後期高齢者など世代に応じてそれぞれ異なった施策を考えるべき</p>	<p>社会のセーフティネットとして、制度の狭間に落ちて救済されないケースを防止</p>	<p>地域包括支援センターが実施予定の「地域ケア会議」の中で地域課題を把握し、対応</p>
	<p>健康をテーマにしたイベントや市民講座は中高年の関心も高く参加者数が多いが、意識の高い層と中間層の一部が参加し、意識が低い層が参加していないことが問題</p>	<p>子どもの暮らしを考えると教育分野、学校、育成会との連携、共有が必要 ⇒ 困難を抱える家庭の見守り</p>	<p>健康づくり推進員の地域網羅的な活動</p> <p>65歳を迎える際に送付される介護保険証の送付時を活用するなどの網羅的な呼びかけ</p> <p>意識の低い層の抽出による集中的な呼びかけ・指導</p> <p>ボランティアポイント付与などによるインセンティブ</p>
	<p>在宅医療を市民が知らないため、うまく活用できない状況</p> <p>人生の最終段階は入院するのが当然という市民意識</p>	<p>意識の高い層、中間層、意識の低い層のそれぞれに対するアプローチを実施</p>	<p>ポイント制度を地域のみやタテ割のポイント制度ではなく、効果・効率を考え、共通化できるものにする</p> <p>「きっかけづくり」に対する予算の充実</p> <p>運動の機会のきっかけづくりの一環として、スポーツ大会の開催や参加の習慣づけ</p> <p>問題解決に向けて少額でも小回りの利く資金</p> <p>在宅医療の普及・啓発・マスコミ、好事例・市の配布物</p> <p>医局→病院→さらに在宅医療、医師の派遣という一連の流れを県・市が医局に交渉する</p>
<p>高齢者による医療需要が増加する中、病床数の削減を図るためには、在宅医療、地域包括ケアシステムの構築が不可欠</p>	<p>在宅医療によって、市民が幸せに地域に住み続けるイメージを持ってもらうような働きかけをし、それらのモデルケースや市民への啓発などへの予算の投資</p> <p>平均在院日数の削減と並んで国の医療費適正化計画の重点施策である糖尿病予防の重点的実施</p> <p>地域包括支援センターの機能強化（高齢者だけでなく、子どもなどの支援も含む）</p> <p>自治会と市が横断的に動き、コミセンなどの資源を有効的に活用する</p> <p>利活用に重点を置いた制度・プラットフォームの整備</p> <p>ダブルケア（介護と子育て）に対応した支援施策の充実</p>	<p>就労層：市内事業所等の協力を得ながら啓発・予防活動</p> <p>高齢者層：65歳を迎える際に送付される介護保険証の送付時を活用するなどして、啓発活動（スポーツ大会等への体験参加、ボランティアポイント付与による予防のインセンティブ創出、血糖測定・相談事業、介護保険法上の努力義務の周知等）</p> <p>病院・診療所との連携による健康ポイント事業の展開</p> <p>健診データを活用した生活習慣病の重症化予防（保険年金課）と健康ポイント事業（健康増進課）の施策連携</p> <p>高齢者数に応じた人員充実</p> <p>医師会等に基幹型地域包括支援センターを併設することで、医療・介護連携の強化</p> <p>地域における大人の教育の場の確保（介護予防、子どもの見守り、防災等）</p> <p>高齢者だけでなく、子ども（小学生高学年・中学生など）も学習支援の場として地域のことを共に学び、認識を共有する</p> <p>高齢者等が集まれるような“サロン”など日常的に集まれる場が必要（場所は徒歩圏。既存の施設や空き家の有効活用）</p> <p>介護している家庭への保育・学童の支援</p>	

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
高齢期の生活充実	地域に住み続けるだけのインフラがないと、医療、介護、家族の負担、精神的な負担、経済的な問題など、何らかの理由で住み続けることができなくなる	高齢者が人とのつながり、地域とのつながりを保つことができる場や機会を創出	空き家などの遊休資源を活用した居場所づくり、活躍の場づくり（子育て支援、高齢者の生活支援等）
	後期高齢者が、必ずしも支える側に回るのではなく、支える側に立つことも重要	高齢者の活躍の場や機会の創出	コミュニティ・ビジネスでの活躍・誘導 シニアの活躍できる役割づくり 保育園活動など子育て支援にもシニアが活躍する場をつくる
	地域に住み続けるための社会資源やインフラの整備、市民の考え方、文化を考えることが必要		地域包括支援センター圏域ごとに比較が可能な評価・進捗管理の仕組みづくり
	地域支援事業が、なかなか動かない現状がある	介護予防、日常生活支援総合事業は大項目として整理	地域包括支援センターの強化のための人材養成
	地域包括支援センターが活発なところと、そうでないところの格差がある	地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの活動に競争原理を導入	生活支援コーディネーターの養成
	生活支援のコーディネーター養成講座を開いておらず、国や県の地域マネジメントの講座に参加できていない	生活支援事業に係わるサービスを積極的にNPOや地域団体に外注し、身近なサービス活動を育てる	自治会向けのスライド、DVDなど（見える化） 生活支援コーディネーターの市民向けの勉強会の実施 ⇒生活支援コーディネーターの適任者の抽出
	介護保険制度の改正により、平成29年度から要支援1、2への支援は地方公共団体主体の体制となる一方で、今後高齢者が増加する中で、介護保険料の負担も増える	生活支援コーディネーターの育成・配置（1・2層） 宇都宮市が1層、地域包括支援センターが2層となったシステムの構築	ボランティアのマッチングシステム
	地域包括システムに民間等の地縁組織なども関わらせないと財政的にも行き詰ってしまう	ボランティアや自治会の参画促進、活用	地域包括ケアシステムの担い手となるよう、ボランティアや自治会向けの勉強会の開催
	個人情報保護法の解釈が地域住民によって異なり、要支援高齢者の情報共有が進まない	市の主導による要支援の情報収集 市⇔包括⇔自治会、民生委員間での情報共有	地域で情報共有がしやすくなる仕組みづくり（条例制定等）
	高齢者を支える介護職等の人材の確保が重要な課題	多様な方策による人材確保	高齢者手帳の復活 人材確保のための専門部署等の設置（職種のイメージアップ、待遇改善、公的な相談業務、転職支援等）
	職業後見人は人数が圧倒的に足りず、市民が後見人に付く以外に適正に後見職務を行なえる層がない		市民後見人の養成 市民後見人の増員 市民後見人についての学習機会の提供
	市民後見人制度に対して宇都宮市は消極的	平成29年4月からスタートする総合事業では、地域で生活支援、介護予防を行うことができる仕組みを整備	住まい、交通、条例制定、障がいなど単一の部署を超えた緊密な連携（「地域包括ケア課」のような横断的な部署を構築）
	地域包括システムは地域づくりやまちづくりであり、福祉分野のみでなく、自治活動と連携した対策が必要	高齢者が住みやすいまちづくり 高齢福祉だけでなく、障がい者、子ども、交通、まちづくりなど様々な分野で考える 単純な縦割りではなく、市民が感覚的にわかりやすい組み立て方で表現	地区社協、福祉協力員、民生委員などが一体的に活動し、地域で連携する
	今の総合計画の体系では、総合性が分断され、見えづらくなる可能性	地域包括ケアシステムのイメージ、ビジョンの明確化（総合計画で明確に提示）	セーフティネットとして欠かせない事業の強化、コスト・ベネフィット比を意識した事業の実施などを部署を超えた事業の統合・再編を実施
	古くから実施している事業については、普遍的に必要な事業もあれば、電話の設置事業（S49）のように時代の変化とともに形を再検討すべき事業もある	給付事業の公平性、有効性の確保	宇都宮市が高齢者にとって住みやすい場所であるということが外（周辺のまちや東京など）から見えるような積極的な提案が必要（例：歩いてでも買えることができる、交通の心配がない、居場所・役割がある等）
		車を運転しない高齢者が徒歩や地域内交通により買い物、通いの場、医療機関に通え、さらには健康教室や文化教室、保育への参加等、役割をもって生活ができるような住まい方の提案及び高齢者向けの住まいの供給	
		自治会等地域コミュニティの強化（自治会役職の年齢制限の延長）	

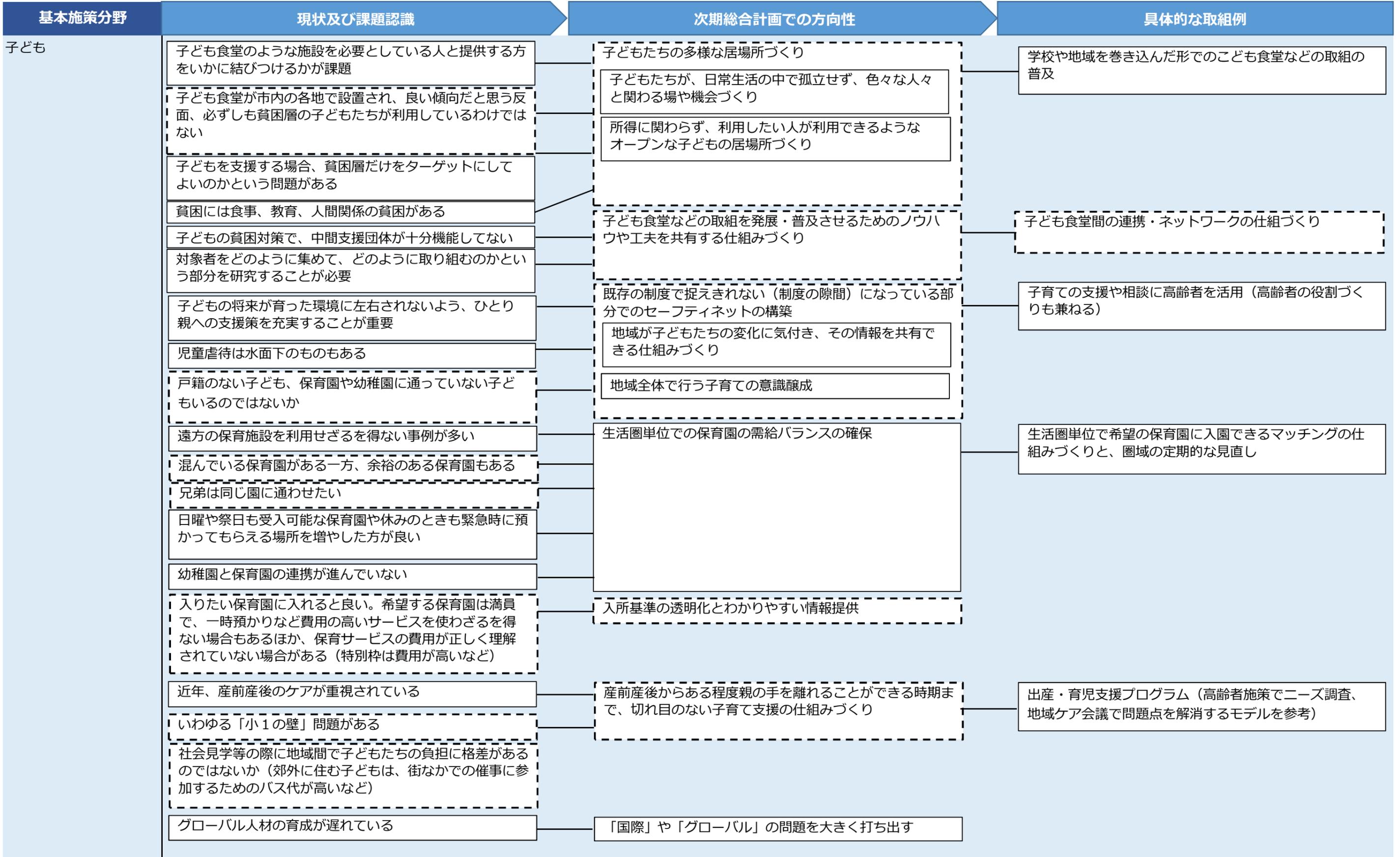
# 健康・福祉・安心・自治

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
障がい者	<p>障がい者の就労・社会参加・生活支援の問題点は、それを社会全体でなく一部のNPO法人等の限られた枠組みのなかで担ってきたことにある</p> <p>市民のつながりが薄いため、生活困窮者や障がい者など支援が必要な人がわかりづらい状況（グレーゾーン）</p> <p>障がい者に対するさらなる心のバリアフリーが必要</p>	<p>障がい者を支援する取組が一般の市民に広く理解され、少しでも市民が活動に参加できる機会を創出するマッチ</p> <p>障がい者が地域で住まい続けられる仕組みづくり</p> <p>地域における相談支援機能の強化</p> <p>地域で支援が必要な人の情報を共有する仕組みづくり</p> <p>就業支援、自立支援の仕組みづくり</p> <p>やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり条例の具体化</p>	<p>障がい児（者）を地域で支える地域生活拠点等の整備（「地域包括ケアシステム」と同様の概念）</p> <p>テレワークを活用した在宅支援</p> <p>障がい者の方々が制作した商品等のPR支援や、学生・若者と協同した商品開発</p> <p>障がい者自立支援協議会への民間事業所・企業の参加</p> <p>相談支援事業所への相談支援専門員の配置</p> <p>基幹相談支援事業所の整備と事業所間のネットワーク化</p>
都市の福祉力	<p>社会福祉協議会やまちづくりセンター（まちぴあ）など、ボランティアを束ねる組織間の連携が不十分</p> <p>各々のコーディネーターがたくさんいるが、お互いの連携も重要</p> <p>ボランティアが活躍をする場が確保されていない</p> <p>地域での福祉活動の場所（拠点）が不足</p> <p>ボランティア所管（社会福祉協議会・まちづくりセンター（まちぴあ）等）がそれぞれ養成するが活躍する場がない</p> <p>一般市民の福祉活動への参画促進は重要課題</p> <p>ボランティア所管の窓口がはっきりしない</p> <p>地域づくり活動の受け皿である自治会やまちづくり協議会では、ごみや福祉などの問題が縦割りで行われている</p> <p>地域での福祉の取組の「見える化」が必要</p> <p>社会福祉協議会の助成金や市のボランティアポイントの制度などの支援制度の認知度が低い</p>	<p>ボランティアの登録や活動の連携等のネットワークの構築に対する支援の充実</p> <p>行政として活躍の場の提供を含めた支援、体制の整備</p> <p>教育部署と連携した福祉サービスの体験学習、ボランティア活動の機会づくり</p> <p>トータルで地域づくりを支援する仕組みづくり</p> <p>地域ごとに、福祉に取り組む方向の明確化</p> <p>地縁団体やNPO法人、社会福祉法人への周知</p>	<p>まちづくりセンター（まちぴあ）に登録するNPO団体、学生団体、任意団体とのマッチング</p> <p>民間施設の活用（遊休施設、既存施設の時間外使用）</p> <p>教育現場への体験学習（ボランティア学習）の導入</p> <p>ボランティアセンターと地域の連携役割分担</p> <p>地域別の福祉計画の策定と実施</p> <p>地区市民センターなど行政・コーディネーターが地域に入っていける体制づくり</p> <p>各種ポイント制度の実態把握と利用しやすい制度への見直し、その普及</p>

# 健康・福祉・安心・自治

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
日常生活の安心	<p>空き家の資源化は重要な課題であり、補助金を多少使えるような状態をどうするかということが一番難しいところ（危険空き家などは処分対象）</p> <p>高齢者が当事者となる自動車事故の増加</p> <p>独居老人、要援護者（高齢者世帯）の救急時の対応が必要</p>	<p>空き家の利活用に対する支援の充実</p> <p>徒歩圏内にある有効な資源として活用するため、コミュニティでの活用を誘導</p> <p>運転免許証の返納の促進</p> <p>地域ごとに高齢者が集まる場で地域の実状・介護等を学ぶ機会づくり</p>	<p>空き家バンクの創設と、軽費のケア付き高齢者共同住宅、地域サロン、見守り・配食・移動販売サービスの拠点などへ転用できる仕組みづくり（観光資源などへの利活用も可）</p> <p>運転免許証返納のインセンティブ制度の創設（高齢者専用バスカードの配布等）</p> <p>ドアtoドアでの外出を支援する（高齢者）運転ボランティアの育成</p> <p>独居老人等要援護者の必要情報（データ）の管理</p>
危機への備え	<p>防災は、防災基盤づくりだけでなく、地域ごとの自立した対応力を向上させることも必要</p> <p>市街地の中心部に消防署がなく、事件・事故が同時多発で生じると対応が遅れが生じる</p> <p>消防力の基準以上の対応が必要（消防力を強くすることはどういうことか、再検討）</p>	<p>自主防災組織の組織化・活動支援（既に好事例となっている組織の取組をもっと伸ばすとともに、他地域への横展開を図る）</p>	<p>自主防災組織と他の地域組織・団体との連携強化</p> <p>平時から地域での情報共有と訓練の実施</p> <p>自主防災会指導者の育成</p> <p>住宅地の消火栓増強</p>
市民が主役のまちづくり	<p>自治会の加入者が伸びない</p> <p>自治会未加入者への個別対応が必要</p> <p>共同住宅の加入率が低い</p> <p>自治機能をどうパワーアップするかが課題</p> <p>災害時要援護者、災害弱者が市に登録すれば、地域で見守る活動ができるが、自治会未加入者は把握できない</p> <p>近所で助けるという意識がない</p> <p>役員になる人がおらず、1年交代となると色々な事業が継続して展開できない</p> <p>みんなが集まることができる小さな居場所が重要</p>	<p>地縁組織の活性化方策の共有（従来型の地縁組織を活性化させた事例、従来型地縁組織とは別に新型組織を作った事例等）</p> <p>地域の各組織が効果的に活動できるよう一元化を図る（コンパクトシティとも関連）</p> <p>地域コミュニティに対する行政からのきめ細かい支援</p> <p>高齢者等の自治会参加の負担軽減</p> <p>身近な公共施設を地域の居場所として活用</p>	<p>従来型とは異なる自活組織の新しい形を検討</p> <p>自治会、社会福祉協議会、民生員会などの地域の関係機関のネットワークづくり</p> <p>地域コミュニティセンター・地区市民センターの人員体制や、機能等の向上（行政職だけでなく住民が入ることも検討）</p> <p>地区市民センターなどへ行政からの人材配置の増加（地域の面倒を見るような形で）</p> <p>自治会会費の軽減策の検討</p> <p>身近な施設（コミュニティセンター）で公共的なサービスを行い、地域における日常生活の拠点として形成</p>
分野横断	<p>介護予防・日常生活支援総合事業は横断的な連携での取組が不可欠</p> <p>「交通未来都市うつのみや」はフラッグシッププロジェクトとして、市民がイメージを共有できるようにすべき</p> <p>宇都宮市の教育の取組をもっとアピールすべき</p>	<p>縦割りではなく、横断的に動くことが大切</p> <p>住民主体で横断的に活動しているモデルを構築</p>	<p>効果的に情報共有する働きかけ、制度の構築（例：栃木市、流山市では情報公開・共有の制度(条例)がある）</p>

# 子育て・男女共同・都市経営



# 子育て・男女共同・都市経営

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
市民の相互理解・共生	<p>男女共同参画をテーマとした研修会、学習会での男性の参加が少なく、男性への声掛けそのものも少ない</p> <p>以前の男女共同参画の講演会で夫婦子連れが5組きており、講師の先生も幼い子どもに配慮され、子ども連れでも気兼ねなく参加できる雰囲気であった</p> <p>小学生には男女共同参画は浸透</p> <p>DV（家庭内暴力）は男性が被害になる場合もある</p> <p>父子世帯への支援も必要</p> <p>男女共同参画の活動のステップは向上はしているが、ワークライフバランスの面で言えば、家庭における女性への負担がまだまだ大きいと思われる</p>	<p>男女共同参画は、これまで女性の地位向上を主眼としていたため、女性を対象とした取組が中心であったが、今後は男性も参加しやすい工夫をしながら、男女を対象とした取組を推進</p> <p>ワークライフバランスを実現するための職場環境の改善の誘導（男性の育児休業の促進等）</p>	<p>男性だけをターゲットとするのではなく、家族ぐるみで参加できる研修会等の開催とPRの充実</p>
	<p>高度経済成長期に集中的に整備された公共施設の更新</p> <p>防災対策の充実が緊急の行政課題</p> <p>政策の企画・立案における女性の視点の充実</p> <p>良い施策を企画・立案しても、支援を必要としている人に、それが届かなければ効果がなく、支援を必要としている人ほど、情報のキャッチ力が強くない傾向</p> <p>買い物難民など、日常生活に困る一人暮らし高齢者が増えている（行政だけでは対応できない問題が顕在化）</p>	<p>公共施設の複合化などによる改修・整備</p> <p>公園の防災、避難場所機能を充実するなど、複合的な効果の視点をもった行政投資</p> <p>市内の男女の雇用・昇進には性差をなくす</p> <p>わかりやすい行政情報（支援施策等）の提供</p> <p>住民、企業、行政が連携して、新たな公益サービスを提供する仕組みづくり（移動販売の仕組みなど）</p>	<p>PPP（公民連携）など民間活力の積極的な活用</p> <p>一方の性が6割を超えないような定量的な基準の導入</p> <p>ホームページ等で提供する情報の見やすさ、わかりやすさ（一般に馴染みのない行政用語は避けるなど）の充実</p>
	<p>「人口ビジョン」における人口流入・定着の原動力となる取組が必要（他市町村を上回る水準の取組）</p> <p>宇都宮に住む人を増やす（ブランド）</p> <p>優秀な人ほど、市外に出ていくと地元に戻ってこない</p> <p>医療従事者、誘致企業の社員は子弟の学校の選定に関心</p> <p>宇都宮で働く人が増えると良い（宇都宮市に住んで東京等に通勤するのではなく、宇都宮市に住んで、宇都宮市で働く人口を増やすことが重要）</p>	<p>子育てや教育に力を入れる宇都宮のブランドイメージの発信・定着</p> <p>転入希望者に対する支援、インセンティブの充実</p>	<p>転入者のニーズを引き出すための相談体制の整備</p> <p>教師の確保を含む学力向上に向けた取組</p> <p>転入希望者に職場（地場産業の後継者確保も兼ねる）を紹介する仕組み</p> <p>転入希望者の住まいの場として空き家を活用する仕組み</p>

# 生活環境

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
脱温暖化・循環型環境	第5次宇都宮市総合計画ではCO2対策に自動車由来のCO2削減の取組が入っていない	生活やビジネス活動において、自動車への依存を減らす	LRTの整備と合わせた意識転換、公共交通の利用促進
		自動車の依存を減らす動機づけの仕掛け	脱車社会へ向けた、意識改革の取組（例えば、「LRTの日」を設け、その日は利用料金を下げるなど）
	川田水再生センターのバイオガス発電はインパクトのある取組	再生可能エネルギーの導入促進と環境学習の場・機会としての活用	川田水再生センター等の取組のPR 再生可能エネルギーパークの仕組みづくり
	脱炭素社会の実現は、世界的な潮流	環境都市うつのみやを前面に出した構想づくり	省エネ対策実施のインセンティブの仕組みづくり（省エネ効果に応じて地域商品券、ポイントに還元など）
	宇都宮市は太陽光が豊富		エネルギーの自給自足体制の確立
	工場での温暖化対策は重要な経営課題で、CO2削減とエネルギーコスト削減は工場の撤退防止・誘致に有効		水素社会への挑戦（再エネの蓄電と移送）
	太陽熱、地中熱、都市排熱など「熱」の利用が不十分（電気を使わなくても熱利用で十分な場合がある）		水素エネルギーの導入（水素ステーション導入計画など）
			太陽エネルギー（電気・熱）の活用
	太陽光発電が景観を壊している面がある	再生可能エネルギーの普及・促進と地域環境との調和	超断熱構造の住宅建設
	「もったいない」がごみ問題に矮小化していることが普及の低迷の背景にあるのではないか	「人」「もの」「まち」の3つの精神で「もったいない」運動を発信	工業団地へのエネルギーセンター（熱電併給）誘致
広報手段が乏しいことも「もったいない」が、普及しない要因（例：「もったいないフェア（年1回）」のみ）	都市・建物のIoT化によるエネルギーの効率的利用		
「もったいない」運動にかなり力を入れているが、移住者などには情報が届きにくい	「もったいない運動」をCSRの一環に取り入れるようなルール（=仕組み）づくり		
ごみの総量は減少している一方、パッケージのまま捨てられている食品が多い（ごみの組成分析結果）	単純にごみの総量減少ではなく、ターゲットを絞った取組への転換	移住者に「もったいない運動」を周知する機会づくり	
環境活動の定着を図るうえでは、活動の担い手が重要	環境活動を担う人づくり	残しま10運動の普及・展開	
		ごみ減量のNO1を目指す取組	
		環境活動における高齢者の活用（社会貢献したいと考えている高齢者がいる）	

# 生活環境

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
水と緑の環境	<p>100mm/時を超える豪雨が頻発する傾向にあり、地表面の舗装化に伴い、河川に雨水が集中し、オーバーフロー</p> <p>道路が整備されたところでも街路樹がない場合がある</p> <p>市全体としては緑が多いが、市街地に（特に中心市街地）に限ると緑が少ない</p> <p>落ち葉に対する苦情があるのも現実である</p> <p>緑と水辺との関わりが少ない</p>	<p>ハード対策とソフト対策の両面からの取組を推進（国では地球温暖化を前提とした「適応策」を検討）</p> <p>まちなかでの緑陰空間や緑を身近に感じることができる緑のネットワークの形成</p> <p>市民主体で緑を維持・管理する機運、仕組みづくり</p> <p>水辺を身近に親しむことができる場・機会の充実</p>	<p>雨水貯留など流出防止策の推進【下水とも関連】</p> <p>ハザード情報の周知</p> <p>良好な都心環境を形成することも含めた中心市街地での緑化の推進（温暖化対策にも寄与）</p> <p>都市の農地の維持・保全</p> <p>LRTの電停、トランジットセンター周辺の緑化、菜園整備</p> <p>緑の価値、効用に対する情報発信（市民の意識転換）</p> <p>川が身近にある環境を活かした親水活動の展開</p>
上下水道	<p>市内の下水道はほぼ完成</p> <p>今後、料金収入が減少する中で、新たな水の活用方法を検討することが必要（世帯の負担料金が高くなる）</p> <p>市民の関心は、施設更新だけでなく、水質も重視</p> <p>宇都宮市民は水質が良く、水がおいしいことをあまり意識していない</p> <p>上水はおいしいと言われているが、努力が必要（東京はおいしくなっている）</p> <p>豪雨後の水質情報が発信されていない</p> <p>上下水道の運営では環境貢献を考慮することが重要</p> <p>上下水道は生活に身近なようで、意外と市民は、その実態を知らないのではないか</p>	<p>整備から維持管理・更新重視への転換</p> <p>水資源の豊かさの情報発信</p> <p>水質情報の広報・周知の充実</p> <p>上下水道の更新と合わせた未利用エネルギーの有効利用</p> <p>上下水道の取組、存在感のPR</p>	<p>水道水が非常においしいことのPR</p> <p>おいしいのNo1ブランドの確立（白沢の湧水など）</p> <p>下水道の改善に合わせて下水熱の活用</p> <p>上下水インフラ施設がまちのランドマークになる工夫</p>

# 生活環境

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
住環境	中心市街地での人口減少（マンションが竣工したエリア等では人口増加が見られるが、全体としては減少傾向）	若い世代、高齢者がともに住みやすい都心居住環境の形成（若い世代と高齢者が混在する街になると思われる）	空き家を行政サービスの拠点に
	車を利用できない高齢者等にとっては、中心市街地はスーパー等がなく買い物に不便なまち	オンデマンドサービスなどICTの活用	交流エリアの創出（市営住宅の一部などを改修するなど）
	郊外部、周辺部でも人口減少が進んでいる	交通利便性が高いエリアや拠点地域への住替え促進	住み替えしたくなるモデルとなるようなコンパクトシティをつくる
	交通利便性が悪い場所での新規開発は抑制すべき		NCCの住環境のメリットの情報発信
	古い住宅地の劣化の問題がある	危険空き家の除去と有効活用の両面からの取組を推進	ファミリー世帯が住みやすいまちに向けた取組の中で空き家スペースの利用も推進
	今後、人口減少社会の進展とともに空き家が増加	安全、環境、快適など良質な住宅ストックの形成	リフォームに対する補助等による高断熱住宅の普及
	環境にやさしい住宅普及に向けた取組が不足		環境共生型の住宅街区などエコな住宅エリア形成
	第5次宇都宮市総合計画は住宅単体のイメージが強く、第6次宇都宮市総合計画では住宅とその周辺部を含めた住環境の視点で考えるべき	人口定着（転入と転出抑制）の視点から住環境のあり方、PR方法を検討	宇都宮市の住環境の強み（バリアフリー、防犯対策、省エネ対応など複数価値のパッケージ化）の情報発信
	アパート住民の孤立（高齢者に限らない）		宇都宮で仕事を続けられる就業環境の確保
	高齢者や子育て等の環境に住環境が対応していない		家族で一緒に暮らすNO1のまちを目指す
ユーザーの視点は住環境施策のパッケージの窓口（ワンストップ窓口）の設置が必要		「宇都宮と言えば」誰もが思い描くような特徴のある景観形成（景観面でのNO1づくり）	

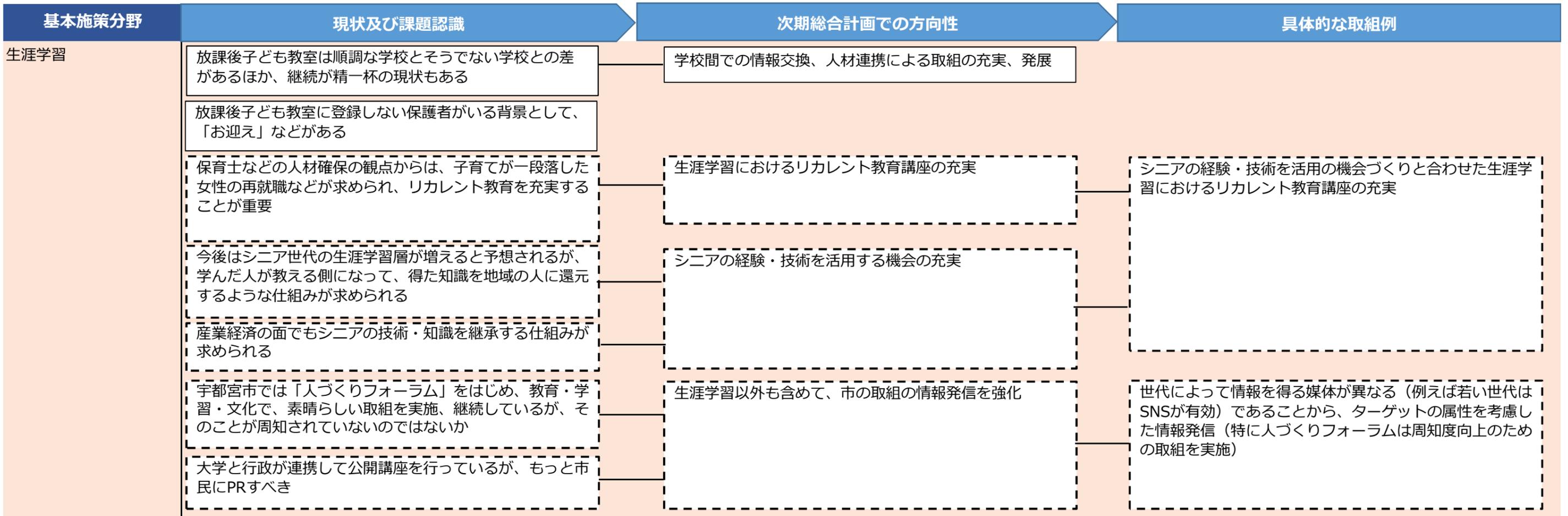
# 都市基盤

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
都市空間	<p>J R宇都宮駅東口をどうするかは大きな問題</p> <p>富山市の事例：市長は中心市街地は不公平で良いと明言しており、こうした発想も斬新で重要</p> <p>富山市の事例：中心市街地での温泉掘削（介護予防施設）や図書館、美術館を路面電車の電停周辺に導入しており、こうしたことも第6次宇都宮市総合計画に盛り込むかどうか</p> <p>空き家の増加は中心市街地のイメージ低下につながる</p> <p>中心市街地は土地が有効に利用されていない</p> <p>中心市街地の4割が駐車場という現状がある</p> <p>土地の有効活用とからめて、再開発のイメージを具体的に検討する必要がある</p> <p>各拠点それぞれの都市空間に関して、取り上げるべき（第5次宇都宮市総合計画は部分的な話に留まっている印象）</p> <p>第5次宇都宮市総合計画は拠点として位置付けられたエリアでの都市活動や生活像が見えにくい（ハードありきの印象）</p> <p>どういった都市が魅力的であるのかの深掘りが必要</p> <p>第5次宇都宮市総合計画は「魅力的なまちづくり」に関連する記載がない</p> <p>近年、大谷地区が注目されているが、宇都宮の地域資源としてのイメージとして結びついていない</p> <p>鬼怒川でクジラの化石が発見されたことがあったが、情報発信されていない（地域資源として活用されていない）</p> <p>宇都宮市は区画整理による市街地整備が進んでいる</p> <p>郊外の宅地開発のような区画整理は実施しないとしても、道路整備と合わせた区画整理は有効ではないか</p> <p>ネットワーク型コンパクトシティの都市部と郊外部との整合性を図る必要がある</p> <p>中心市街地の住居エリア（再開発）と郊外等の古い住宅地（団地）との格差が問題になる</p> <p>郊外の団地をどうするのか（グリーンタウン等）</p>	<p>J R宇都宮駅東口の駅前の新たなイメージづくり（これまでにない柔軟な発想での検討）</p> <p>中心市街地での居住を含む多様な機能の誘導</p> <p>中心市街地での居住誘導</p> <p>中心市街地での賑わい創出（かつてのパンパの賑わいを取り戻す）</p> <p>立地適正化計画で検討している内容を明示（第5次宇都宮市総合計画よりも具体性のある内容を提示）</p> <p>拠点を具体的に示す</p> <p>拠点での生活像を示す</p> <p>地域の個性や資源を活かした魅力あるまちづくり、景観づくり</p> <p>既成市街地での住環境改善</p> <p>道路など都市基盤整備と合わせたまちづくり（合わせて土地区画整理手法を活用）</p> <p>中心市街地や拠点との連携による郊外部での持続可能なまちづくり</p>	<p>駐車場を活用したまちづくりの検討</p> <p>中層集合住宅に駐車場を活用</p> <p>公園の整備・充実など良好な都心居住環境の形成</p> <p>新たな魅力づくり（大谷地区等のパワースポット）の発掘</p> <p>歴史的建築物をはじめとした地域の特性を活かした魅力的なまちづくり（空き家の有効活用も含む）</p> <p>景観形成重点地区の新規指定</p> <p>高齢化が進行する地区では、高齢者施策との連携により、日常生活に必要な支援やサービスを確保</p> <p>高齢者向けの小型モビリティの活用（例えばシェアリングの仕組みづくり）などにより、都市機能が集積する拠点や中心市街地への生活交通手段の確保</p>

都市基盤

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
交通体系	<p>第5次宇都宮市総合計画では「LRTの導入」までを記載していたが、第6次宇都宮市総合計画ではLRTをどのように活用するかを示すことが必要</p> <p>J R宇都宮駅西口もLRTを整備する検討をしている（どこまで書けるかは課題であるが、J R宇都宮駅西側は無視できない）</p> <p>J R宇都宮駅西側の中心市街地もLRTの整備を望んでいる</p> <p>現LRTは駅東・西口の構想に留まっており、将来に向けて、夢のあるイメージを示すことが必要</p> <p>LRTの全体像が見えておらず、市民全体で共有できていない</p> <p>LRTでどんなまちができるのか示すことが大切</p> <p>LRTを利用して、例えば、県総合スポーツゾーンへ接続するなど南北方向のまちづくりと連携できないか</p> <p>まち全体が車による移動を前提としている</p> <p>車がないと暮らすことができない</p> <p>LRTや路面電車が整備されている都市では、多くの人が利用しており、宇都宮市でも同様の動きになると思われる</p> <p>LRT導入で中心市街地が渋滞しないことが必要</p> <p>LRTの駅西と駅東の連絡にあたっては、JRとの乗継利便性も考慮して検討することが必要</p> <p>観光を含めLRTを多目的に活用することが必要で、そのためのインフラも必要</p> <p>LRT整備を契機に人の流れをつくる、変える仕掛けが必要</p> <p>自転車の走行空間の整備は進んでいる一方、実際には走りにくいところがある</p> <p>まちなかに自転車を停める場所が少なく、「自転車のまち宇都宮」としてのインフラが弱い</p> <p>自転車、歩行者が完全に分離されていない（危険）</p> <p>生活交通手段としての自転車と自転車スポーツを活かした交流人口の拡大は分けて考えることが必要</p> <p>2050年を展望した場合、宇都宮市の道路インフラの強みを活かす視点が重要</p>	<p>LRTのタイムスケジュール（西口への延伸含む）、整備効果、まちづくりとの連携による将来像を夢のある形でできるだけ具体的に示す（具体的に書きにくいことも方向性は示す）</p> <p>LRTの整備と合わせた自動車に過度に依存しない交通体系・交通環境の形成（利用しやすく、わかりやすい公共交通の構築や徒歩・自転車が利用しやすい交通環境の形成）</p> <p>自転車のまちとしての質的な充実</p> <p>快適な自転車の走行環境の整備</p> <p>自動運転などAIを活用した新しい時代のモビリティ（次世代型の自動車）の普及</p>	<p>LRTの駅西延伸と合わせて、“桜通り+文字”以西のまちづくりの展開方向を検討</p> <p>LRTを契機とした産業誘致（雇用吸収力のある企業）</p> <p>LRTを活用したモビリティスタイルの普及・啓発</p> <p>西側の南北方向の公共交通（バス等）の充実</p> <p>LRTと連携した地域内交通の構築</p> <p>LRTと連携したサイクリングネットワークの形成</p> <p>LRTと他の交通機関との連携（ダイヤなど乗継利便性の工夫）</p> <p>LRT導入による大通りのバス路線効率化と合わせて、駅西口の交通広場の有効活用、機能強化</p> <p>自転車道のネットワーク化</p> <p>まちなかの駐輪環境の充実</p> <p>自転車のマナー向上に向けた啓発活動の充実</p> <p>まちなかにおいて自動車の通行を抑制することによる自転車・歩行者が安全・快適な交通環境の形成</p> <p>高齢者向けの小型モビリティの活用（例えばシェアリングの仕組みづくり）などにより、都市機能が集積する拠点や中心市街地への生活交通手段の確保【再掲】</p>

# 教育・学習・文化



# 教育・学習・文化

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
学校教育	学力向上ということで授業数を増やすなどの取組を進めている一方、栃木県は全国でも学力が低い現状がある	学力向上に向けた取組の推進と情報発信	学童での学力向上への取組（例えば理数系に絞った補習塾のような取組など）
	中学校の学力は、全国と宇都宮市との間で格差が大きい		シニア等が講師となり、算数が実社会で役立つことがわかるような講義を実施
	子育て世代の人口を増やすうえでは、学力向上に向けた取組をもっとアピールすべき		学童に協力してくれる人材を確保するため、手伝える親やボランティアなどの人材に関する情報について、SNSなど身近なツールで情報共有、可視化できる仕組みづくり
	学力向上と心の教育のバランスが重要である	学力の基盤となる心の教育の充実	人間形成に必要な道徳の授業の充実
	学力は単にテストの点数ではなく、思考力、判断力、表現力など学力の再定義が行なわれている	学力の再定義に関する周知度の向上	司書教諭を含む学校図書館の充実（読書は心の教育の基本）
	生きる力を育む教育が求められている	学ぶものを自分で選んで学ぶことができる機会づくり	命の大切さを知る機会の充実
	地域学校園の取組は、市内でも地域間格差がある	学校・家庭・地域社会の連携強化	既に実施している「親学」の機会等を活用した情報発信
	学区と学校園の圏域に不一致な地域がある		義務教育におけるキャリア教育の導入（社会で活躍している人を講師に複数人招き、子どもたちに学びたい講義を選んでもらえるような仕掛け（教室型の講義ではなく、少人数の対話型の講義スタイル等）
	学力面での小中学校の連携は重要である		各地域学校園の取組の発表会（情報交換会）の開催
		地域全体で子育てする仕組みづくり	コミュニティー・スクールの検討
	市の子ども発達センターにおいて相談件数等が増加しており、専門スタッフが慢性的に不足状態	子ども発達センターの機能強化	カウンセラーなど専門職員の育成・確保
	今後、義務教育でプログラミングが必修になる中で、それを教える人材の確保が課題	情報教育の充実と人材の確保	
大人も情報化のリテラシーを学ぶことが必要			
グローバル人材の育成が遅れている	「国際」や「グローバル」の問題を大きく打ち出す		

# 教育・学習・文化

基本施策分野	現状及び課題認識	次期総合計画での方向性	具体的な取組例
文化	子どもたちが郷土に誇りをもつことが重要	地域の歴史文化資源を活用した郷土愛教育	大谷のような地区で子どもが学ぶ場・機会をつくる (大学の地域学のイメージ)
	学校教育の中で郷土文化に触れる機会はあるのか	子どもたちの伝統文化の体験	シニア層がもっている伝統文化の継承
	文化財は単に保存するだけでなく、子どもたちに継承する視点が重要(郷土への誇り・愛着につながる)		
	美術館の入場者が少ない傾向にある	質は落とさずに、敷居を低くする工夫や美術館の利用促進を図るための取組を実施	美術館での託児サービスの実施(託児サービスを行う日を一定程度定めるなど) 学習機関として美術館の活用(文化の鑑賞の場としてだけでなく、子どもたちなどが学ぶ場としての活用)
	美術以外の文化を体験する場があると良い	多様な文化を体験、楽しむことができる機会の充実	音楽を楽しく体験できる「音楽館」機能の設置(自由に楽器で遊べる場所づくり)
	小学校の合唱系の活動は盛んである一方、楽器・合奏系の活動は低下		
	文化、スポーツをキーワードとして、子どものための項目を追加すべき	スポーツ・文化活動を通じた交流促進	小中学校におけるスポーツ・文化活動の充実
	文化とスポーツを分けなくて整理すべき		多様なメディアの活用による多世代交流の場や機会の情報発信、可視化の仕組み(食べログのイベント版のイメージ)
			宇都宮名物(餃子、ジャズ、カクテル等)の体験の組み込みによるスポーツイベント観光、文化体験観光の振興
	高齢者や障がい者がスポーツに参加しやすい環境づくりの視点が重要	遊ぶように活動できる(スポーツ=play)場所づくり	地域スポーツクラブの展開(清原地区など先駆的な取組のPR)
	清原地区では、地域主体でスポーツイベントが行われており、こうした取組を市内で横展開するべき		
	国体、オリンピックを控え、競技力の向上が必要である		
	スポーツ施設の老朽化が課題		
	プロスポーツについてもっとアピールすべき	子どもたちがプロスポーツに触れることができる機会の充実	
青少年	青少年は不妊に関する知識を得る機会が少ない	妊娠や出産(不妊を含む)に対して正しい知識を得る機会の充実	適応支援教室~まちかどの学校
若い人が「宇都宮市で子どもを産んで育てたい、結婚したい」と思える機会づくり、環境づくりが必要			多世代による地域活動(防災・安全教育活動含む)
規範意識の醸成だけでは限界	青少年のための多様な体験機関、他者とのコミュニケーションの機会づくり		宿泊を伴う体験活動イベントの開催(キャリア教育、地域活動、ボランティア等)

